

平成 29 年度 第 4 回南区まちづくり懇話会 会議録

- 1 日時 平成 29 年 10 月 27 日（金） 午前 10 時から正午まで
- 2 場所 熊本市南区役所 3 階ホール
- 3 (1) 出席委員
前出委員、木村委員、野口委員、小山委員、海平委員、松浦委員、正木委員、岡委員（副会長）、芥川委員、宮澤委員、大澤委員、奥田委員、柴田委員（会長）、大村委員
- (2) 出席職員
区民部長、保健福祉部長、総務企画課長、飽田まちづくりセンター所長、天明まちづくりセンター所長、幸田まちづくりセンター所長、南部まちづくりセンター所長、富合まちづくりセンター所長、城南まちづくりセンター所長、城南交流室長、保健子ども課長補佐、福祉課長、南農業振興課長
- 4 配布資料
 - (1) 一会議次第
 - (2) 一委員名簿
 - (3) 一資料 1 「平成 29 年度南区まちづくり推進事業の進捗状況について」
 - (4) 一資料 2 「平成 30 年度南区まちづくり推進事業（案）について」
- 5 次 第
 - (1) 開会
 - (2) 議事
 - ①平成 29 年度南区まちづくり推進事業の進捗状況について
 - ②平成 30 年度南区まちづくり推進事業について
 - (3) その他

限り届かない所がないように対応していきたい。

松浦委員 設置場所案内などはいつされたのか。届いていない方は、設置してあることすら知らないと思う。

前出委員 飽田でも今年から市政だよりが配布されなくなったことがある。問い合わせをしたら、翌日配布された。

事務局 市政だよりは全戸配布している。対応としては、区の総務企画課に電話いただくと、広報課を通じて委託業者の方に連絡をしている。確かに震災以降届いていないという声は聞いている。南区でも広報課に連絡する機会は増えている。

会長 私達が事前に事務局と打ち合わせをしていたときに、「すぱいす」の通信がどうなのか議論していた。まちづくりセンターができて、これからというところであるし、我々が検討しているビジョンの重要な部分の1つがまちづくりセンターの役割であり、それを区役所と市民の方とどう盛り上げていくかだと思っていた。まちづくり通信は南区だけの問題ではない。また、市政だよりについては業者委託しているわけなので、委託契約を守っていただけない業者の問題なので、行政から厳しく言うべきだと私は思う。

大村委員 南区のウォーキングキャンペーンについて、数年前に私の校区でもやったが、自治会から子ども会に要請があった。バラバラであったので詳しく教えていただきたい。何の目的だったのか。

保健子ども課長補佐 南区のウォーキングキャンペーンについては、南区21校区の体育協会に主旨を説明し、各校区から10名エントリーをお願いするかたちで参加者の取り纏めとウォーキング手帳と歩数計をご自宅に持っていき、キャンペーン期間中は歩数をつけていただいて、終わり次第回収に伺うと依頼している。チームの対抗戦と個人戦の表彰を行っている。ウォーキングというのが校区や組織でやられている大会もあるので、混在もあるかと思うが、この事業はあくまでも各校区の体育協会長に取りまとめを依頼している。

野口委員 ウォーキングキャンペーンだが各校区10名ということで、体協長

に声をかけられて体育協会長がエントリーされる 10 名の方を集められるやり方がどうかと思う。このようなキャンペーンになると 10 名ではなく、多くの方に声をかけて手を上げていただかないとなかなか浸透しないと思う。私の校区では去年 10 名エントリーされたが、その方に今年も体育協会長がお願いをされた。人集めを依頼されると、協力してもらえる人に声をかけられると思う。各校区の中で広げるという意味ならば、どういう主旨でどういう方に、またキャンペーンが終わったらどのような活動をしていただくのかを案内していただいたほうが広がると思う。

海平委員 今のお話は昨年度から始まって今年で 2 回目、体育協会長も苦労されていると思う。これを広めていくためには各校区の体協では広報をだされている。その中で PR されている。やはり広報が大事だと思う。

会長 今まさに実施期間中。体育協会長が 10 名に依頼をされる際に、全体で統一した主旨の説明、イベントの案内のチラシ等を準備して、誤解がなくなり PR にもなるので、何か準備することもいいと思う。

海平委員 いろんな協会や団体の行事が結構多い。年間行事をまとめてみると、区の行事・富合校区の行事などで設定するのも非常に混在している状態である。
行事が多すぎるという問題はよくあることだと思う。この場はいろいろな議論をする場なので、いろんな意見があっていると思う。

正木委員 「南区いきいきフェスタ」が予定されているが南区全体でどれくらいの方が知っているのか。

事務局 本年度は、今月 20 日に各自治会文書配布の担当の方にお問い合わせをして、隣保班内に回覧している。あとは、11 月号の市政だより、ホームページ、フェイスブック。直近では、開催 1 週間前には熊本市のラジオ番組があるので、そういった方法でできる限りの広報を実施している。ただ、ご指摘のとおりご存じないという声を聞くので、参加団体にもチラシを設置配布していただけるように様々な手段を考える。

会長 今のご意見は次年度の計画にも関係してくるので、もう一度計画を説明していただいて、今の進捗と来年を併せ持って意見交換できればと思うので、次年度の説明をお願いします。

事務局 (説 明)

会長 説明していただいたとおり、区民ワークショップ、懇話会ワークショップ、まちづくりセンターが把握している意見を踏まえて事業を考えていただいたと思う。今行われているものを既存と表記してあるが、既存の方も29年度を見ると継続しているものとはなくなったもの、名前が変わったもの。関係性は見にくいですが、既存のものとは新しく提案されたものが付け加えてある。先ほどの続きで今年度やってきたことを見ながら、具体的にどんな内容ということを含めてご意見や質問をいただきたいと思う。

松浦委員 まちづくりを担う人材育成の充実の中の「地域 ICT 利活用促進経費」とあるが、これは自治会の役員と校区自治協議会の役員を対象とした講習会か。

城南所長 まちづくりセンターが把握している地域課題を踏まえて、地域団体業務が煩雑であったり、担い手不足であったりを少しでも緩和することができないかと考えた。各自治会、校区自治協議会の役員を対象としたパソコンの研修。次の年にはSNS。さらに次のステップとして必要に応じたホームページ作成。基本的なスキルを身につけてもらうための講習を計画した。

松浦委員 自治会の役員や校区自治協議会の役員だけではなく、各校区の団体の方たちも含めて講習会をやらしてもらえないのかお尋ねした。後任の育成や人材のレベルアップにもなると思ったのだが。

会長 確かに自治会長は代わっていかれるので、他の方たちにも学んでもらうことは重要だと思う。他の地域の方はどうか。パソコンやSNSを学んでもらったらという提案だったが、学んだら役に立ちそうか。

前出委員 パソコンができない人は講習を受けたほうがいいと思う。手書き

よりも綺麗であり、説明する時もわかりやすい。それと、もう1つ防災関係で火の国塾があるが、それも自治会長や三役くらいしか講習に参加できない。皆が受けられるようにして、防災士の資格を取るかたちにした方がいいと思う。

野口委員 自治会と校区自治協議会の組織の違いを自治会長が理解されていないと思う。校区自治協議会というのはいろんな団体が含まれた組織であるが、その地域の校区自治協議会の会長が自治会の会長であるため、校区自治協議会と自治会を区別できていない地域が多いと思う。校区自治協議会として文章を配布されても自治会と思われる他の団体に情報が流れていないと思う。各団体にも情報が流れるようにしていただくと、受けたいと思う若い方たちが手を上げてスキルアップができると思う。
また、南区全体で講習会をされるのも良いかと思うが、各校区で研修会などするときには何かしらの援助があると良いなと思う。

正木委員 その役割を担うのは、まちづくりセンターだと思う。まちづくりセンターが地域のニーズを把握して、地域の事情に応じた研修等を実施していくべき。

会長 数人もしくは10人位でないと情報が伝わらないと思うが、提案されたときにはどれくらいの人数、規模を想定されていたのか。

城南所長 地域差はあると思う。たとえば、田迎はホームページも作成されている。一方、手書きで文章を回している地域もある。各地域で事情は違うと思うので、地域ごとに計画して開催をする予定。6地域で計画しているが、機材の関係もあるので、15人くらいの研修を4回の講習でスキルを上げてもらって次のステップに行くという年次計画も立てながらやっていく必要があると思う。

副会長 中学校や小学校にパソコンルームがある。そこと上手く連携をすることでできるのではないかと思う。それと、行政にお願いしたいが、地域コミュニティーセンターに行政と繋がったパソコンを入れてもらうことが大事だと思う。災害時もそうである。いろんな書類を作るフォーマットがそのパソコンに入っていれば、自分たちで作れる。まちづくりセンターと地域コミュニティーセンターが一体にな

ってできることがこれからは必要になってくると思うので、小学校や中学校のパソコンルームと連携してやると機材のことは心配しなくて良い。それと、パソコンだけでなくタブレットもやっていた方が良い。パソコンも大事だが、伝達手段としてタブレットやスマホも主体になってくると思うので、そのあたりも合わせて考えていただければと思う。

また、さきほどのご意見のように、これを機会に校区自治協議会の在り方もきちんと啓発していくべきだと思う。

会長 既存の防災についてはいかがか。

宮澤委員 南区子育て支援ネットワークの今年の課題として、子どもに特化した防災ということで話し合いを続けており、防災に関する講演会を受けて会議をしたときに、去年の地震を受けてそれぞれがやったことや見えたこと、問題点を話し合っ、それを各校区にふって、子どもに特化した防災について話し合いをしてもらっている途中である。それを1月に持ち寄ってマニュアルを作ろうとしている。各校区身近なところで、お母さんたちが災害時にどこに相談すればいいのか、子育て支援ネットワークではやろうと思っているので、どこかにつなげていけたらと思う。

副会長 子育てネットワークの中で議論されるのはとてもすばらしいことだと思う。ただ、それが子どもに対してなのか、子どもの親に対してなのか、目標を定めた方が良くと思う。子どもの防災教育に関して言うと釜石市がとても優れており、小学校1年から中学校3年まで防災教科を詰め込んだ指導要項を作っているが、親に対しては難しいところがある。今、熊本市では各校区の中で防災連絡会を作ろうとしているが、緊急時への対処の仕方が基礎知識を学ぶにことになると思う。災害時要援護者の方たちへの対応も民生委員の方も知っておかなければならない。総合的にプログラミングしたほうが良いと思う。一般の地域の方や避難所運営・地域防災を担う人、子どもたち、災害時要援護者の方を支援する人たちのためにプログラミングして定期的開催していく。そして最終的に地域で避難訓練などできるようにしていくことが、これからの防災に必要なくると思う。

- 会長 災害の基礎知識を学ぶと地域防災力の強化とあるが、具体的にはどんな事を考えているのか。既存の防災まちづくり担い手育成事業もそのまま継続ということか。
- 事務局 現在、災害の基礎知識を学ぶ事業として計画しているのは、南区の避難所を巡るバスツアー。台風や大雨に伴う警報発令時に開設される指定避難所となる公設公民館を活用した防災教育を行うところで計画している。防災士がガイド役になって、バスの中で非常時の際の行動について話をしたり、避難所で実際避難する部屋を見学したり、避難所の使い方の説明をしたりということで考えている。
- 富合所長 富合まちづくりセンターは、校区防災連絡会支援ということで本年度中の立ち上げを想定して計画している。この会議体は作っただけでは機能しないわけで、地域の特性にあった避難所の運営が必要となる。特に富合は1校区に4箇所の避難所があるので、災害によって対応が違ふと思う。地域の防災力向上にむけて避難訓練であったり要援護者の対応であったり富合校区災害対応の防災力向上のイベントなどを考えている。
- 南部所長 南部は小学校校区が3つあり、校区の防災連絡協議会を来年は立ち上げていただきたいと考え、意識啓発のため地域防災力向上のためのワークショップや講演会開催を計画している。
- 飽田所長 飽田地域で企画をしているのは、飽田地区の危険箇所や避難場所を地図におとして、各グループを作ってポイントを回って、危険箇所や避難場所の写真を撮ってきてもらい、ポイントを競ってゲーム感覚で防災について学べるような事業を計画している。帰って来たときに婦人会などの団体に協力していただき、防災の時の炊き出し訓練などを考えている。地域市民団体の協力をいただくために連携強化と世代間交流の促進、自主防災クラブの活性化等を目的としている。
- 会長 各地区の状況に応じて企画されているが、防災はいろんな所と関係してくるので、全体的に組み立てて行く必要があると思う。健康や子育てについてはいかがか。

- 大村委員 地産地消を促進し、世代間交流を図る事業というのがあるが、内容の説明をお願いする。
中学2年生になると職場体験があるが、地域によってなのかもしれないが、託麻中学校では農業の項目がない。
- 正木委員 農協のほうでアグリ事業というものがある。それは、南区ではなく、熊本市という枠の中でやっている。ただし、人数の制約があるので、何年も前から予約が必要なケースもある。それと別に地域の農家がやっている体験もあるので、そういった情報を行政が把握して、流してもらえるといいのだが。
- 副会長 ナイストライで農業がないというのは、学校が地域の農家を知らないということだ。学校と農家がリンクするとできると思う。
- 大村委員 まちづくり事業に教育委員会が入っていない。
- 副会長 確かに、教育委員会とのつながりがないが、学校と農家がつながるためには、まちづくりセンターが間に入るとよいのではないか。
- 正木委員 農家の立場としては、学校が入ると危険なことを嫌がられてしまう。鍬とか鎌を使えない場合もあるため、まちづくりセンターと一緒にやる方がやりやすい。
- 会長 まちづくり事業の中で支援しながら繋がっていけると、子どものためにもなるし、地産地消の推進にもなるのではないか。
地域の特性をいかしたところについては、いかがか。
- 海平委員 この中に防災は入っているが、防犯は入ってない。富合駅には不審者が出る。防犯カメラを検討するが、上手く進まない。JRにお願いできないか、南区役所に管理・監視してもらえないか、自治会の防犯協会にお願いできないかなどの意見は出ているが実行にうつせない。
- 会長 難しいというのは、費用の問題か。
- 副会長 費用は高くないが、維持管理が難しいのではないか。

- 小山委員 私の地域では、個人の家に警察が来て防犯カメラを付けさせてもらえないか聞きにこられたことがあったそうだ。警察が付ける場合もあるのではないか。
- 副会長 川尻では、川尻駅前に警察と一緒に防犯カメラを付けて、防犯協会が定期的にチェックをしている。いろんなやり方があると思う。
- 前出委員 私の地域は、市と県から防犯カメラをつけないかという話があって、申し込んだら、申請が少なかったようで飽田地域3校区で付けることができた。維持管理もそんなに大変ではない。何かあった時にチェックする程度。
- 会長 防犯に関してはワークショップでも出てきたけれども、防犯のための事業というものはなかった気がする。何をするのか中々難しいと思う。
- 松浦委員 青パトを充実させてもらいたい。杉上校区では不審者が出て、警察が出動したこともある。現在、青パトが活動してない状況なので、青パトを行政で検討して少し援助していただいたら助かる。
- 会長 高校生のワークショップで不審者の意見は多かった。青パトがいると安心という意見もあった。
- 大澤委員 城南地域では、青パトを使って校区全体をまわったり、見守り隊で通学路に立って、防犯活動を行っている。
- 海平委員 富合地域でも、毎日見守り活動をしている。
- 副会長 川尻地域でも、1日2回見守り活動をしている。
- 大澤委員 防犯活動については、人員不足ということもある。夏は不審者が多いので、夏は見守り活動を増やすことで対応している。
- 副会長 地震被害より風水害の方が身近だと思うが、防災と合わせて検討して行く必要があると思う。自分たちの地域の災害史を知る、地域

を知る、自然を知るということと合わせられるので、南区の特性として、川と低地が多いので避難の対策としても重要になってくると思う。地震と合わせていくと、文化財、神社、古い民家などが地震で被害を受けているので、ウォーキングキャンペーンも傷んだものを調べながら歩いてもらう。そうすると、自然も文化も知ることができると思う。

また、ウォーキングキャンペーンを下校時に実施してもらうと、子どもたちの見守りも一緒にできる。いろいろなものを組み合わせながら実施することも考えてほしい。

奥田委員 商業の立場からは、住民の方の安心・安全については、もちろん関心はあるが、天明地域だけで言うと、15年位前に比べて100件くらい企業が減っている。商工会は地域の住民の方たちのおかげで生活できているので、いろんな提案がある場合は、団体で協力させていただきたいと思う。広報についても、会員に送るシステムもできているので、連絡をいただきたいと思う。それと、私は西南部広域連携（河内・飽田・天明・富合・城南）という商工業関係の連絡調整を務めているので、最大限の協力はさせていただく。

区長 私が思ったのは、2つのテーマかなと思っている。1つは広報をどう充実していくのか。2つ目は、各事業をどう繋げていくのか、メンバーをどう繋げて、どう発展させていくのか。この2つが私達にいただいた使命だと思っている。そういった意味では本日のご意見を踏まえて、新年度の事業、本年度の事業について見直しができる点については取り入れて、進めさせていただく。

会長 連携について話があったが、この事業の中の連携も重要だとは思いますが、これ以外に市全体でやっている事業も沢山あるので、その事業とも上手く乗り合わせていかなければならないと思う。単発でやっていると、イベントや取り組みだけが増えて、地域の負担が増えるだけなので、負担を減らして最大限の効果を得ることを考えていかなければならない。